

新しい時代を見据えた  
本道教育の質の向上についての提言  
～「チーム北海道」として～

平成 27 年 5 月 15 日

北海道小学校長会  
北海道中学校長会

北海道教育委員会

教育長 立 川 宏 様

北海道小学校長会 会長 松 井 光 一

北海道中学校長会 会長 小 西 俊 之

## 新しい時代を見据えた本道教育の質の向上についての提言 ～「チーム北海道」として～

日頃より、北海道小学校長会・北海道中学校長会の活動にご支援を賜り心より感謝申し上げます。

さて、北海道教育委員会は、本年3月に、子どもたちの学力・体力向上の進捗状況などを、リーフレット「本道教育改善状況～努力は実を結びつつあります！ vol.3」に取りまとめられました。本道の子どもたちの学力や体力、生活習慣などが改善傾向にあることを紹介し、「各市町村・学校でも、データを分かりやすくまとめ、子どもたちを元気づけることに活用してほしい」「関係者が協力して、明日の実践の改善につなげてほしい」と呼びかけておられます。

北海道小学校長会・北海道中学校長会においても、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育む教育活動を充実させる中で、子ども一人一人に、社会で自立して生きていく上で必要な学力や体力、望ましい生活習慣や規範意識を確実に身に付けさせることは、本道の全ての学校の喫緊の課題であると認識しております。

さらに、生涯学習の基礎である「自ら学び、考え、行動する力」を確実に育て、多様で変化の激しい社会の中で「生きぬく力」を育成していくことが今求められていると考えており、これまでも各学校や地区校長会において、「学校改善」や「授業改善」に取り組み、子どもと向き合う活動の充実を通して具現化を図っております。北海道小学校長会・北海道中学校長会は、その実践を研究大会や研修会において交流し、成果と課題を明確にするとともに、全道域での調査活動も併せて実施し、本道教育の充実に向けた学校現場からの要望として、各学校や地区校長会からの願いが強かった内容を毎年、北海道教育委員会への「要望書」の形式をもってお示ししております。

特に、高大接続や新学習指導要領の諮問など新たな教育改革の動きの中では、「授業改善」が最も重要であるととらえ、「授業改善」のためには、「学ぶ習慣のある学級づくり」と「教員の授業力向上」に向け条件整備が必要であるとの結論に至りました。

そのためには、北海道小学校長会・北海道中学校長会が、北海道教育委員会、北海道PTA連合会、民間教育研究団体等の教育関係諸団体と協働し、未来を見据えた視点から、子ども像や目標を共有し、それぞれの立場からの活動と合わせて、「チーム北海道」としての意識を強くもって活動していくことが今大切であると考えています。

つきましては、[新しい時代を見据えた本道教育の質の向上]の観点から、「授業改善」を中心に「学ぶ習慣のある学級づくり」と「教員の授業力向上」に向けた条件整備への提言を申し上げます。

## 「学ぶ習慣のある学級づくり」に向けた条件整備への提言

本道の子どもたちが、変化が激しく多様化が一層進行する社会をたくましく生き抜いていくためには、生涯学習社会の一員としての基礎的な力となる「生きる力」を確実に身に付けていかななくてはなりません。そのためには、日常の授業において、教員が子どもたちと向き合い、個に応じたきめ細かな指導を可能とする条件整備が求められます。本道の子どもたち一人一人が、落ち着いた学級風土の中で、学ぶことの意義を実感し、生涯にわたって学び続けることができるようにするために、以下の2点について検討が必要であると考えます。

1点目は、「35人以下学級の更なる拡充等による少人数学級編制の実現」についてです。北海道小学校長会・北海道中学校長会・北海道公立学校教頭会が、北海道教育委員会に提出した要望書において、道独自による小学校第2学年以上、中学校第1学年以上における35人学級の継続・拡大と条件整備について要望いたしました。それに関しては、「国で少人数学級の推進や計画的な定数改善について検討していることからこうした国の動向を注視するとともに、より一層の定数改善について、国に要望している」という回答をいただいているところです。

学校が子どもに適切な教育環境を提供し、保護者や地域住民から十分に信頼を得るためには、教員が子どもと直接向き合う時間の確保が何よりも重要であるとされています。

しかし、平成26年度の全国連合小学校長会対策部の調査によりますと、「子どもに直接関わる時間が以前の調査より1時間減少していること」「教員の事務量の増加」「指導要領の改訂による授業時数の増加」「社会的要請により増加・多様化する指導内容」「子どもや保護者の価値観の多様化」など様々な状況の変化により、教員が子どもとともに活動したり、個別指導したりするなどの子どもと向き合う時間が減少している現状が挙げられています。さらに、学級の児童数が増えるほど、直接指導の時間が減少し、ノートの点検や保護者への対応などに関わる業務時間が増加する傾向にあります。また、通常の学級にいる特別な支援を要する一部の児童・生徒への対応に多くの時間と労力を割かれることも少なくありません。これらのことは中学校でも同様であるといえます。

こうした現状を解決するには、まず、教員が一人一人の子どもたちとしっかりと向き合う時間を確保するとともに、きめ細かな指導が行き届くよう35人以下学級の更なる拡充等による少人数学級編制の実現や、子ども一人一人にきめ細かな指導を図るため、また、様々な課題のある児童・生徒への対応のための加配教員の増員が重要であると考えます。

2点目は、「小学校における専科教員の増員及び、中学校における免許外担当の解消」についてです。学ぶ習慣のある学級づくりの実現には、落ち着いた学級集団としての営みに加え、学級集団としての高まりが重要です。そのためには、子どもたちを指導する教員の資質向上が不可欠です。中でも、授業力の向上が強く求められ、各学校においては教員の授業力向上に向け様々な研修や取組を行っています。しかし、現在課題となっている「学力向上」「体力向上」等への取組、中1ギャップの解消などの解決への取組は、教員一人の力量に頼るのではなく、学校組織としての取組が必要です。特に、中1ギャップの解消は小中連携の取組だけでなく、中学校での教科担任制を踏まえ、小学校高学年からの教科担任による指導も取り入れていくことが望まれます。さらには、小学校における英語の教科化への動きや体力向上を図るための体育の専門性を高める対応が求められます。また、多くの中学校において免許外教員による授業が行われている現状があります。そこで、教員の資質・能力の向上と教員が十分な力を発揮できる環境を整備することが必要であり、指導の充実を図るための専門的教員の配置が喫緊の課題であると考えます。

以上のことから、北海道小学校長会・北海道中学校長会は、学ぶ習慣のある学級づくりに向けた条件整備について次のように提言いたします。

提言 1 「35 人以下学級の更なる拡充等による少人数学級編制の実現」について

- ・少人数学級の推進や教員が子どもに向き合う時間の確保、質の高い教育活動を実現するための教員定数の改善や人的措置の充実に係る国への要望
- ・北海道独自の 35 人以下学級の更なる充実

提言 2 「小学校における専科教員の増員及び、中学校における免許外担当の解消」について

- ・小学校における体育授業の改善、英語教育の充実に図るため、体育専科教員の加配措置及び、英語の専科指導のための正規教員の配置や講師等の人的配置
- ・中学校における免許外担当の解消に向けた取組

## 「教員の授業力向上」に向けた条件整備への提言

北海道教育委員会におかれましては、学校力向上総合実践事業の取組において、「発達の段階を踏まえた全学級における学習規律・生活規律の統一及び徹底」「各学年の基礎学力を保障する教育課程・指導方法」などを柱として、管理職のリーダーシップの下で全校が一つのチームとなった包括的な学校改革を推進し、「学び続ける学校」のモデルを提示されており、実践指定校の研究の成果が全道に確実に普及していくことを望んでおります。

このような中、中央教育審議会からは、新しい時代にふさわしい学習指導要領の考え方として、課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（アクティブ・ラーニング）の充実と、そうした学習・指導方法を教育内容に関連付けて示す在り方について、諮問されております。また、北海道教育推進計画の中では教職員の資質・能力の向上を図るための教員養成大学や教員大学院との連携を推進していただいているところです。

こうした時代の要請に応えていくためには、各学校はもとより教育関係諸団体が「チーム北海道」として全道的な視野に立って教員の授業力を高めていくことが、ますます重要となっています。そこで、特に、以下の2点について検討が必要であると考えます。

1点目は、「授業力向上に向けた研修の充実」についてです。

北海道小学校長会・北海道中学校長会においては、一人一人の教員の授業力を高めることが「確かな学力」を育む最も大切なことと考えております。そのためには、各学校において研修体制の充実を図り授業研究を進めていかなければなりません。その上で、各学校の研究成果が全道一円に広がるのが大切です。

しかしながら、北海道が広域であることや小規模校が多いことから、「研修参加時の補欠体制が不十分である」「少人数では研修内容が深まりにくい」「ミドルリーダーとなる人材が不足している」などの声が聞かれています。

こうした状況を踏まえ、北海道教育委員会におかれましては、各学校の研究成果の普及・啓発の工夫、広域人事促進による中核教員の郡部への配置・郡部の教員の研修参加への環境づくり、指導主事派遣によるきめ細かな研修などの方策を検討していただきたいと考えております。

2点目は、「これから求められる授業の在り方の普及・啓発」についてです。

全道の各学校においては、「確かな学力」の育成に向けた授業づくりに日々取り組んでいるところですが、各種調査によって、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることは十分ではないなどの結果が出ております。その改善に当たっては、問題解決的な学習などを推進する中で、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、思考力・判断力・表現力を育成し、体験的な活動など多様な学習活動を重視していく必要があります。

このような学習活動を実践していくためには、教員の教材研究にかかる時間の確保、多様な学習活動に対応できる教員等の確保、予算の確保などが、これまで以上に重要となっております。

以上のことから、北海道小学校長会・北海道中学校長会は、教員の授業力向上に向けた条件整備について次のように提言いたします。

提言1 「授業力向上に向けた研修の充実」について

- ・研究成果の普及・啓発をネットワークを活用して行う方法などの工夫
- ・広域人事等による郡部への中核教員の配置
- ・教員の研修参加への環境づくりの促進
- ・小規模校への指導主事等の派遣等によるきめ細かな研修内容の確立

提言2 「これから求められる授業の在り方の普及・啓発」について

- ・問題解決的な学習や体験的な学習の在り方等の普及・啓発
- ・教材研究の時間確保
- ・多様な学習に対応できる教員等の確保
- ・体験的な活動等を充実させるための予算確保